

東京大学工事契約関連事務要領

平成16年 4月 1日 制 定

施設部長

平成17年 6月 1日一部改正

平成19年10月1日一部改正

平成20年12月1日一部改正

平成26年 4月1日一部改正

令和 元年 4月1日一部改正

令和 5年12月1日一部改正

東京大学工事契約関連事務要領

(趣旨)

第1条 東京大学における施設整備事業に伴う、工事契約関連事務については、東京大学会計規程(平成16年東大規則第8号。以下「会計規程」という。)及び東京大学契約事務取扱規程(平成16年東大規則第176号。以下「契約事務取扱規程」という。)その他の規程・規則又はこれらに基づく特段の定めによるほか、この要領の定めるところによる。

(競争加入者心得)

第2条 施設整備事業実施のための契約事務執行の適正化を図るため、本要領の運用においては、別に定める「競争加入者心得について(契約担当者裁定平成16年4月1日)」を適用するものとする。

(消費税の改正等に係る入札・契約等の取扱い)

第3条 消費税及び地方消費税の税率の改正に伴う入札・契約等の取扱いについては、消費税及び地方消費税の税率の改正に伴う文教施設整備に係る入札・契約等の取扱いについて(平成31年3月28日付30文科施第563号文教施設企画・防災部長通知)の規定を準用するものとする。

なお、同規程中、「会計法令」及び「予算決算及び会計令」をそれぞれ「会計規程及び契約事務取扱規程。(以下「会計規程等」という。)」と読替えるものとする。

(工事における入札及び契約の過程、内容等に関する情報公表)

第4条 工事における入札及び契約の過程、内容等に関する情報の公表については、工事における入札及び契約の過程並びに契約の内容等に関する情報の公表について(文教施設企画部長会計課長通知19文科施第223号 平成19年9月19日)の規定を準用するものとする。

なお、同規程中「会計法」及び「予算決算及び会計令」をそれぞれ「会計規程等」、「契約担当官等」を「契約担当者」並びに「官職」を「役職」と読替えるものとする。

(建設資材の価格変動等に伴う契約の変更)

第5条 建設資材の価格変動に伴う契約の変更については、建設資材の価格変動に伴う工事請負契約の変更について(管理局長会計課長通知文管約第145号 昭和55年3月29日)の規定、及び必要の都度通達される、賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更に関する規定を準用するものとする。

なお、同規程中「契約担当官等」を「契約担当者」と読替えるものとする。

(公正入札調査委員会の設置等)

第6条 建設工事の発注に伴う入札の適正を期するため、公正入札調査委員会の設置については、別に定めるものとする。

(工事関係保険)

第7条 契約担当者が工事請負契約を締結するとき、請負者に工事目的物、工事材料又は貸与品について生じた損害その他工事の施工に関して生じた損害を保険によって補正するために火災保険、建設工事保険等の付保を求めるときの取り扱いについては、工事関係保険について(文教施設部長通知文施指第49号 平成12年3月31日)の規定を準用するものとする。
なお、同規程中「契約担当官等」を「契約担当者」と読替えるものとする。

(工事名称の表示について)

第8条 施設整備事業実施のための工事の内容を適切かつ簡明に表示することにより事務処理の円滑な実施を図るため、工事名称の表示方法については、工事名称の表示について(監理室長通知4施指第9号 平成4年2月14日)の規定を準用するものとする。
ただし、国有財産法関連の規定は適用しないものとする。

(現場説明書書式)

第9条 施設整備事業実施のための工事請負契約に係る事務処理を円滑に行うため、現場説明書の書式については、現場説明書書式について(契約情報室長通知4施企第43号 令和5年3月14日)の規定を準用するものとする。ただし「8その他(2)公共事業労務費調査への協力」については適用しない。
なお、同規程中「会計法」を「会計規程」、「国庫」を「東京大学」、「支出負担行為担当官」を「契約担当者」、「歳入歳出外現金出納官吏」及び「政府保管有価証券取扱主任官」をそれぞれ「出納責任者」並びに「官職」を「役職」と読替えるものとする。

(未完成工事に係る請負代金債権の債権譲渡の承諾に係る事務取扱)

第10条 下請セーフティネット債務保証事業による工事請負代金債権の債権譲渡の承諾に係る事務取扱いについては、下請セーフティネット債務保証事業による工事請負代金債権の譲渡を活用する融資制度について(平成20年11月4日付20文科施第346号文教施設企画部長会計課長通知)及び下請セーフティネット債務保証事業による工事請負代金債権の譲渡を活用した融資制度の事務取扱について(平成20年11月4日付20施企第21号文教施設企画部施設企画課契約情報室長通知)の規定を準用するものとする。
なお、同規程中「文部科学省発注工事請負等契約規則」を「東京大学工事請負契約要領」、「契約担当官等」を「契約担当者」と読替えるものとする。

(設計変更)

第11条 工事契約における設計変更については、文部科学省発注工事請負契約における設計変更ガイドラインについて(令和5年3月14日付4文科施第560号文教施設企画・防災部長通知)の規定を踏まえて実施するものとする。

附則

この要領は、平成16年4月1日から適用する。
この要領は、平成17年6月1日に一部改正する。
この要領は、平成19年10月1日に一部改正する。
この要領は、平成20年12月1日に一部改正する。

この要領は、平成 26 年 4 月 1 日に一部改正する。
この要領は、令和 元年 4 月 1 日に一部改正する。
この要領は、令和 5 年 12 月 1 日に一部改正する。